

2025 年度活動概要

1. 概 況

当本部は、創立 65 周年を迎えた 2021 年に「関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する」という活動ビジョンを定め、そのような存在になるべく 2025 年度も多彩な活動を展開した。

当本部の設立目的(存在意義)、1959 年ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」で謳われた「生産性の精神」、そして「生産性の三原則」は、生産性運動のまさしく“原点”であり、我々が未来永劫堅持すべき普遍の原理であるが、その時々々の環境変化に対応していく必要がある。2025 年は、1955 年にわが国において生産性運動がスタートして 70 年目の節目の年であった。この 70 年間、全国生産性本部は、連携しながら時代の要請に応じて様々な活動を展開してきた。

2025 年度の活動の柱は、

- (1) 不確実な未来を切り拓く組織の経営革新活動に学び、自組織の持続的成長とそれを担う生産性革新リーダーの育成を支援する。
 - (2) 持続的な発展をめざすこれからの労使関係のあり方について、労使が協力して作り上げた先進的な取り組みに学び、相互の議論を深め、実践活動に展開する。
 - (3) 雇用環境や雇用システムの変化、組合員の意識変化を踏まえ、これからの労働組合の果たすべき役割と活動のあり方を考え、次世代労組リーダーを育成する。
 - (4) 最新の人材育成プログラムと、業界や組織を超えた他流試合を通じて、変化に対応し、新しい価値を創造し続ける生産性革新リーダーを育成する。
 - (5) 当本部の活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする各地の生産性本部、多くの関連機関と緊密に連携し、新時代の生産性運動を力強く展開していく。
- の 5 つとした。この 5 つの活動の柱の具体的な活動として、経営革新、モノづくり革新、ユニオン・イノベーション、雇用開発・労使関係、人材開発、個別組織支援、会員交流の各分野で、労・使・学を取り巻く環境変化に対応しながら事業を実施した。

また、2025 年は、関西にとって、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博が半年にわたって開催され、国内外から 2,900 万人を超える多くの人々が集い、大成功を収めた年であった。今回の万博の成果を最大限に活用し、未来にわたる持続的な成長につなげていくことが大切で、このことは生産性運動の使命である“個が活かされる豊かな社会の実現”にもつながるものと考えられる。

また、当本部にとって 2025 年は 2026 年の創立 70 周年へ向けて活動基盤の充実と持続的成長へのスタートの年を控える重要な一年であった。2025 年度も、役員や委員の皆さまの協力をいただきながら、賛助会員の増加、事業の参加者数ならびに収支差目標達成による黒字化を目指し取り組んだ。しかし、賛助会員は、2022 年度、2023 年度と 2 年連続で増加したものの、2024 年度は現状維持になり、2025 年度は新入会 9 組織、退会 11 組織と 2 組織の会員減になった。それに加えて、事業収入と事業支出の差、つまり事業収支差目標が未達の事業が多く発生し、赤字決算となった。

2. 会員数の推移

2015 年度から会員減が続いていたが、2022 年度、2023 年度と 2 年連続会員増となり、2024 年度は会員数は維持した。2025 年度は入会が 9 組織、退会が 11 組織と会員減になり、会員数は 587 会員となった。入会 9 組織の内訳は、企業 8、労働組合 1 である。退会組織の内訳は、企業 5、労働組合 3、団体・個人 3 であったが、このうち 2 組織が休会会員からの退会であった。一方、休会会員から 3 組織が復会した。なお退会の主な理由は、経費節減、当本部事業の利用がない、組織改編や合併などであった。

年度	入会	退会	増減	会員数(組織数)	会費収入(千円)
2021年度	10	24	-14	582	124,477
2022年度	20	17	+3	585	124,707
2023年度	10	6	+4	589	126,527
2024年度	11	11	±0	589	125,782
2025年度	9	11	-2	587	125,686

3. 事業の状況

(1) 事業参加組織数

2014年度より当本部の活動の評価指標の一つとして、会員ならびに非会員組織の1年間の“有料事業参加組織数”の変化を見ている。

2025年度の1年間の有料事業参加組織数は、賛助会員262組織、非会員253組織であった。会員組織からの参加は2024年度に比べ微増している。非会員組織からの参加は2024年度の337組織には大阪で開催した「全国I E年次大会」へ他地区から参加した約100組織が含まれており、237組織が関西地区の非会員組織参加者数になる。それに比べると2025年度は6.8%増となるが、コロナ禍前の参加組織数にはまだ戻っていないことが赤字決算の大きな理由である。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比(%)
有料事業の参加組織数	会員272 非会員436	会員289 非会員279	会員289 非会員280	会員260 非会員337	会員262 非会員253	100.8% 75.1%
事業収入(千円)	165,807	243,360	247,969	292,533	290,907	99.4%

※2021年度の非会員の有料事業参加組織数436(非会員)には、大阪で開催した西日本生産性会議への他地区からの参加組織を、2024年度の非会員の有料事業参加組織数337(非会員)には、大阪で開催した全国I E年次大会への他地区からの参加組織を、それぞれ含む。

(2) 事業分野別活動概要

①経営革新事業

「中堅企業経営委員会」(委員長:㈱PILLAR 岩波清久代表取締役会長、当本部理事)は、10月と2月の委員会にて、所管の「KPC中堅企業『経営塾』」や「中堅企業研究会」などについて審議するとともに、「イノベーションを作るエシックス経営の実践」をテーマに京都先端科学大学・名和高司教授から、「世界の地経学リスクと中堅企業経営への影響」をテーマに(公財)国際文化会館地経学研究所・鈴木均主任研究員からそれぞれ問題提起を受け、中堅企業を取り巻く経済環境や経営課題などについて活発に意見交換した。また、本委員会と「中堅企業研究会」による国内視察会は、10月に福岡・佐賀で開催し、堀内機械グループに新しく参加した㈱ユキテック、超精密技術でシェアを拡大している西部電機㈱、世界最良のODM企業を目指している東洋ビューティ㈱佐賀工場、愛着を記憶する家具づくりの㈱リッツウエルの糸島シーサイドファクトリーを視察訪問し懇談した。

35期を迎えた「KPC中堅企業『経営塾』」は、メイン指導講師の大阪大学・青森大学の金井一頼名誉教授を塾長に、11名(前年度15名)の経営幹部候補生が自社の経営課題を持ち寄り14日間にわたってこれからの経営革新、それをリードする自己改革について相互研鑽を行った。

研究会活動では、中堅企業研究会の他、経営研究会、技術経営研究会、ロジスティクス研究会を開催した。

我が国の生産性向上の課題の一つであるサービス業の生産性向上については、日本生産性本部のサービス産



中堅企業経営委員会・中堅企業研究会合同の福岡県・佐賀県視察(西部電機㈱本社にて)

業生産性協議会(SPRING)と連携し普及・広報活動を展開してきた「第5回日本サービス大賞」の表彰式が12月に東京で開催された。

a. 経営品質向上事業（関西経営品質協議会）

22回目を迎えた「2025年度関西経営品質賞」は、2組織からの申請を受け、審査員による審査、2回の判定委員会を経て、賞委員会にて、栗本商事(株)(大阪市)とトヨタモビリティパーツ(株)大阪支社・和歌山支社(寝屋川市)が「ゴールド」の受賞が決まった。また、経営品質向上プログラムへの入り口として4年前に新設した「関西経営デザイン認証」は、2組織から申請があり審査を経て、認証会議にて、岡村税理士事務所(神戸市)、(株)伍魚福(神戸市)が認証された。

顧客価値を追求する経営の実現に向けて組織の改革を推進する人材(セルフアセッサー)を育成する「顧客価値経営実践推進者コース」は、コース1:経営の設計図編、コース2:ありたい姿への変革実践編、コース3:経営アセスメント編を2クール、計6回開催する予定であったが、2クール目は参加者がなく中止にし、1クール目のみを実施した。

b. モノづくり革新事業（関西インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会）

関西IE協会(会長:パナソニックホールディングス(株) 松本敏宏MI本部長)は、法人会員60組織(前年度62組織)、アカデミー会員8名(前年度9名)の参加のもと、年3回の運営委員会と2月の幹事会が中心となり、モノづくり力と収益力の向上、モノづくり人材の育成を目指した交流事業と研修事業を開催した。

7月には、中部IE協会がホスト協会となり、浜松でオンライン併用で開催した「第66回全国IE年次大会」は、「変わる!挑む!~“やらまいか”が拓く新たなトビラ~」をテーマに、全国から1,235名(うち関西から136名)(前年度790名、うち関西から303名)が全体会議、5テーマによる事例発表会、14コースの現場研修会に参加し、盛大な大会となった。初日の夜には日本・中部・九州・関西の4協会の会長、副会長、運営委員長35名が一堂に会し、グランドホテル浜松にて首脳者懇親会を開催し交流を深めた。



第66回全国IE年次大会の全体会議
(アクロシティ浜松)

「関西モノづくり大会」は、10月に3日間、大阪府立国際会議場にて、「未来を創るモノづくりの革新~脈々と受け継がれる現場での知恵と実践~」をテーマに開催した。162名のモノづくり関係者が集い、全体会議、2分科会による事例発表会、3コースの現場見学会を実施した。



2025年度関西モノづくり大会の
開会挨拶(大阪府立国際会議場)

次代を担うモノづくり人材の育成をねらいとする「モノづくり改善人材のための異業種交流会」(「新任マネージャーのための異業種交流会」を改称)は、6名(前年度6名)が参加し、自社・部門のモノづくりの問題解決について意見交換を重ねた。

その他、生産現場研究会は27名(前年度30名)の参加を得て、東洋紡(株)敦賀事業所、富士フィルムマニュファクチャリング(株)鈴鹿工場、鍋屋バイテック(株)、DMG森精機(株)伊賀事業所、川崎重工業(株)明石工場を訪問し、事例研究と工場見学をした。

また、生産革新、生産現場の改善活動などをテーマとする各種セミナーも随時開催した。

②ユニオン・イノベーション事業

「労働政策委員会」(委員長:パナソニックグループ労働組合連合会 福澤邦治会長)は、オンライン併用で開催した8月と2月の2回の委員会にて所管事業などについて審議した他、労働運動の課題についての意見交換や「クミジョから学ぶ~女性活躍推進の現場と課題~」をテーマに武庫川女子大学経営学部・本田一成教授からの問題提起を受け意見交換した。

関西2府4県の連合で構成される連合近畿地方ブロック連絡会と共催の「労働トップフォーラム」は36回目を迎え、6月に383名(前年度394名)の労組リーダーがリアルとオンラインで結集し、「新しい価値観がもたらす変革と経済の未来へ～安心して働き続けられる社会をめざして～」をテーマに熱心に討議した。政治ジャーナリスト・青山和弘氏による「デジタル社会における政治と参議院選挙の展望」、BRICS経済研究所・門倉貴史代表による「どうなる？ どうする！ 今後の日本経済～世界経済の動きから関西経済のゆくえまで～」をテーマとする講演があった。



第36回労働トップフォーラムの閉会挨拶（オーバルホール）

2015年度にスタートした「労使次世代リーダープログラム『押しかけ問答三番勝負!』」は、労使ペア参加3組を含む15名(前年度13名)の参加を得て、ロート製薬(株)・河崎保徳取締役、(株)島津製作所・井上信治人事エキスパート・サポートグループ長、UAゼンセン・永島智子会長との3回の“問答”を通して、これからの労働運動や労働組合のあり方、それをリードする労組リーダーに求められる資質を議論した。



政治ジャーナリスト・青山和弘氏による第一講演



押しかけ問答三番勝負
島津製作所訪問

③雇用開発・労使関係事業

「労使関係委員会」（委員長：カナデビア(株) 土肥太郎専務執行役員ピープル&カルチャー本部長）は、リアルもしくはオンライン併用による9月、12月、2月の3回の委員会にて所管事業について審議するとともに、第1回では青山学院大学・山本 寛名誉教授から「リテンションマネジメントと労使が向き合うべき課題」をテーマに、第3回では神戸学院大学法学部・表田充生教授(当委員会副委員長)から「最近の我が国における外国人労働者の受け入れに関する諸課題について」をテーマに、それぞれ問題提起を受け意見交換した。第2回では(株)栗本鐵工所・堺工場の見学を行った。

西日本地区の5本部が共催で毎年開催している「西日本生産性会議」は、第53回目を九州生産性本部が中心となり、7月に博多へ西日本地区の労使代表691名(うち関西72名)(前回648名(うち関西77名))が集い開催した。5本部の役員による首脳者昼食懇談会の後、「未来を創る労使の挑戦～生産性向上による新たな成長～」をテーマに、九州生産性本部 道永幸典会長(西部ガスホールディングス(株)会長)の開会挨拶に始まり、日本生産性本部 小林喜光会長(東京電力ホールディングス(株)会長)からも挨拶をいただき、基調討議、講演、日頃の実践事例を発表する2つの討議を行い、閉会挨拶は次年度開催地の当本部 大坪 清会長が行った。また、関西からの参加者に呼びかけ、25名の参加のもと「関西会」を初日の夜開催し、交流を深めた。



第53回西日本生産性会議(博多)の大坪会長による閉会挨拶(ホテルニューオータニ博多)

春闘前に労使関係の共通課題について考える恒例の「関西労使政策フォーラム」は、1月、「2026年日本経済の行方と労使の役割」をテーマに開催した。114名(前年121名)の労使が参加し、2026年のマクロ経済の見通し、労働政策の最新情報、連合ならびに主要産別の春闘方針、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)と生産性向上などについて共通認識を深めた。



関西労使政策フォーラム 2026
「労使座談会」(NCB会館)

労使関係委員会のもとに3年前に設置した「企業制度・施策に関する特別委員会」で検討を進めてきた「企業制度・施策に関する効果調査」は、説明会やセミナーなどを開催し、全国展開への働きかけを行った。

時代の変化に対応する新たな日本型雇用を探ることをテーマに、「訪欧雇用の在り方調査団」(団長:積水化学工業㈱・村上和也取締役兼執行役員人事部長、当委員会副委員長)を労使学14名の参加を得て編成し、10月にイギリスとデンマークの企業、労働組合、大学などを精力的に訪問し、報告会を開催し提言を発表した。

研究会活動は、人事労務研究会、労働法研究会、健康経営&メンタルヘルス研究会、障がい者雇用担当者交流会を開催した。



訪欧雇用の在り方調査団 デンマーク ノボノルディスク社

④人材開発事業

「人材開発委員会」(委員長:阪急電鉄㈱ 野村欣史上席専務取締役)は、10月と2月の委員会にて、所管の人材育成事業について活発に意見交換するとともに、ゲスト講師として招いた東京大学教養学部宇野ゼミ・宇野健司講師の「関西企業×東大宇野ゼミで人材育成の活性を目指す」について、また㈱HR&B・藤間美樹代表取締役からの「人的資本経営に欠かせない『戦略人事』～人事が組織変革をリードし、経営を成長に導くためには?～」をテーマに問題提起を受けて議論を深めた。

「第46期経営幹部交流セミナー」は、日本生命保険(相)の三笠裕司副会長執行役員を団長に、26名(前期27名)の参加を得て、「人口減少社会を勝ち抜く人的資本集団の形成に向けて」を基本テーマに5月から国内研修を進めた。海外研修は9月にギリシャ、スイス、1月にドバイ、バーレーンにて実施し、3月に終講式を行い、研鑽と交流が深まった。セミナーの同窓会組織の「関西経営幹部交流懇談会(ME S T)」は968名の会員を擁し、同期ならびに期を越えて活発な活動が進んだ。

「KPCマネジメントスクール」は、経営戦略コースに20社24名、技術・イノベーションマネジメントコースに9社10名の計34名(前年43名)が参加し6月に開講した。2月までの8ヶ月間にわたって、理論と実務両面から仮説検証型の実践的な研修を進め、2月初旬にコースごとの研究成果発表会を各社の関係者やコースOB、人材開発委員も多く参加し開催した。2月末の閉講式後はグループ研究成果を修了生がそれぞれの組織で実践に取り掛かり、毎年フォローアップ研修を継続実施していく。



第46期経営幹部交流セミナー
(上) 欧州研修 ETH Zurich チュールヒ工科大学(スイス)
(下) アジア研修 Bahrain Institute Of Public Administration
バーレーン行政学院(バーレーン)

アジアでの競争に打ち勝つ次世代リーダーの育成をねらいとした「アジア・ビジネススクール」は、22名(前年度23名)の参加を得て実施した。8月末の2泊3日の国内研修にてグループごとにタイ・バンコクでの新規事業計画を策定し、9月中旬にタイ・バンコクの現地市場調査と事業計画の実現可能性を探る海外研修を行なった。

18期目を迎えた「女性リーダー交流フォーラム」は、33名(前期33名)の女性リーダー候補生が参加し、優れたリーダーの条件、これから求められるキャリアなどについてゲスト講師の問題提起、メンバー間の意見交換などを通して深く考え、多様なネットワークを構築した。

13年目に入った「関西キャリア教育支援協議会」は、関係5団体の協力のもと、小学校・中学校・高校などへの出前授業など多彩な活動を展開した。

研究会活動は、人材開発研究会、採用戦略研究会、学校経営・イノベーション研究会を開催した。

その他、朝食会・昼食会形式の講演会「内外のトップを囲む懇談会」は46期を22名、47期を24名の参加を得て、組織開発を推進する人材を育成する「企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース」は第12期を25名(前期21名)の参加を得て、またイノベティブなリーダーを育成する「イノベーションリーダー育成塾」は第5期を10名(前期10名)が参加し、それぞれ開催した。



アジア・ビジネススクール(タイ・バンコク)

⑤診断指導事業

経営診断・指導は5組織(前年3組織)、企業内教育訓練受託は12組織(前年12組織)、経営品質向上支援受託は3組織(前年3組織)、労働組合受託研修は3労組(前年2労組)からの要請に基づき、それぞれの組織のニーズに沿った支援活動を展開した。テーマとしては、人事制度改定、人事制度・人事施策勉強会、人事評定者訓練、マネジメント研修、階層別(役員、新任管理監督者)研修、選抜者(経営幹部候補者)研修、5S活動活性化の支援、関西経営品質賞申請のサポート、労働組合の組合員向けアサーション・トレーニング、経済・金融情勢などに関する研修などが多かった。

また、コンサルティングや組織内研修のメニューを紹介する「スキル・制度・現場をつなぐ実践フォーラム」を開催した。

⑥会員交流・広報事業

「関西生産性大会2025」は、4月に194名(前年度177名)の参加を得てオンライン併用で開催した。大坪会長からの開会挨拶の後、経済講話として、日本総研調査部長・チーフエコノミスト・主席研究員の石川智久氏から「2025年日本経済の展望～関西経済とその課題」について講演いただいた。次に、2024年度関西経営品質賞の表彰式を行い、ゴールドに医療法人嘉健会思恩病院、ブロンズに㈱京進 日本語教育事業部、関西経営デザイン認証に兵神装備㈱とリコージャパン㈱エンタープライズ事業本部関西MA事業部が受賞した。最後の特別講演には、大阪・関西万博開幕直後のタイミングで、「いのちを響き合わせる～大阪・関西万博で伝えたいメッセージ～」と題して、慶應義塾大学医学部・宮田裕章教授から講演いただいた。



関西生産性大会2025 関西経営品質賞表彰式
(NCB会館)

「賛助会員集会KPCフォーラム」は、5回の例会と特別例会に会員組織関係者計150名(前年度160名)が会場もしくはオンラインで参加し、大阪公立大学研究推進機構・橋爪伸也特別教授、成蹊大学法学部・西山隆行教授、㈱スポーツニッポン新聞社の柳原直之氏、岡山大学特定教授・日本教育DX推進協会理事長の笹埜健斗氏からそれぞれ講演いただいた。また、グラングリーン大阪 JMBASE、サントリー京都ビール工場の見学会を実施し好評を得た。



KPC フォーラム
サントリー京都ビール工場見学会

当本部の主な活動内容を賛助会員はじめ関係機関に伝える機関誌「KPCNEWS」を年4回(春・夏・秋・冬各号)発行した。

当本部の運営幹部(労・使・学)251名を対象に経済社会や企業経営の動きを定期的に調査する「第38回KPC定期調査」(回答者180名、回答率74.4%)は、継続質問項目以外に、トピックスとして「人的資本経営実現の課題」、「人材獲得競争への対応」、「2025年大阪・関西万博の

評価と今後の課題」などについて労・使・学の意識の違いを聞いた。調査結果は、1月末にプレスリリースするとともに、運営幹部会や各委員会で報告した。



機関誌「KPCNEWS」

4. 運営

①理事会・評議員会

公益財団法人として15年目を迎え、「理事会」、「評議員会」を2025年度もオンライン併用で開催した。

6月上旬の理事会では、19名の理事と監事1名が出席し、2024年度事業報告・収支決算、特定資産の取崩などの承認をいただき、後半は大阪大学の宮本又郎名誉教授から「いま、大阪・関西企業史から学ぶ」と題する問題提起があり意見交換をした。6月下旬の評議員会では、18名の評議員が出席し、2024年度事業報告・収支決算の承認、定款の一部変更、評議員2名の退任・選任を行い、向こう2年任期の理事24名を選任、うち5名の理事が交代した。選任された理事による臨時理事会にて会長、副会長、専務理事、常務理事が書面評決にて選任された。後半は、当本部理事・関西大学の前田裕名誉教授から「人工知能への期待」をテーマに問題提起があり意見交換をした。

3月中旬に同日開催した臨時評議員会では13名の評議員が出席し、昨年12月に書面評決にて評議員2名、理事2名の退任・選任をしたことを報告し、また第2回理事会では16名の理事が出席し、代表理事ならびに業務執行理事の職務執行状況を報告した後、2026年度事業計画・収支予算、常勤役員の報酬額、顧問・参与の選任などを審議、承認いただいた。後半は、大阪大学学長補佐の堂目卓生社会ソリューションイニシアティブ(SSI)長から「共感資本主義～新しい時代に目指すべき社会～」をテーマに同氏が進める「いのち会議」の活動の紹介があった。

②運営幹部会、大阪経済記者クラブとの懇談会

正副会長、評議員会正副議長、各委員会正副委員長が出席する「運営幹部会」は、9月と1月に2回、オンライン併用で開催した。9月の第1回では、各委員会の2025年度活動計画について委員長もしくは副委員長から報告があった後、京都大学大学院経済学研究科の根井雅弘教授から「企業家精神とは何か～経済学の描く企業家像」と題して講話があり意見交換をした。1月の第2回は、第38回KPC定期調査結果、2026年度事業計画・収支予算大綱などについて検討し、後半は神戸大学経済経営研究所副所長の佐藤隆広教授から「インド経済の発展と日本～その現状と展望」をテーマとする講話があり意見交換した。さらに、終了後、「大阪経済記者クラブとの懇談会」を開催し、大坪会長が挨拶した後、2026年度事業計画大綱と第38回KPC定期調査結果を事務局から、そして訪欧雇用の在り方調査団提言を村上和也団長(積水化学工業(株)取締役兼執行役員人事部長、当本部労使関係委員会副委員長)からそれぞれ話題提供し、クラブ所属の記者の皆様と意見交換した。

③総務政策委員会

「総務政策委員会」（委員長：関西電力㈱ 宮本信之執行役員常務）は、3回の委員会をオンライン併用で開催した。5月の第1回は、2024年度活動報告・収支決算などを検討した。11月の第2回と3月の第3回は、当委員会の所管活動、2026年度事業計画・収支予算などを検討した。毎回のゲスト講師は、第1回が当本部理事・関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科の吉村典久教授から「加護野忠男先生を偲んで～その人と業績～」をテーマに、第2回では、立命館大学経済学部の後藤 智教授から「デザイン経営とは何か～組織に求められるデザイン力～」をテーマに、第3回では、㈱荏原製作所の須田和憲執行役員マーケティング統轄部長から「荏原製作所における人的資本経営の実際～技術人材マップ・技術元素表による〔人〕と〔技術〕の見える化～」をテーマにそれぞれ問題提起があり意見交換をした。



特別総務政策委員会（日本原燃六ヶ所施設）

特別委員会は、宮本委員長をはじめ7名の参加を得て、宮本委員長の協力のもと、日本原燃六ヶ所施設の見学、三内丸山遺跡や八甲田山雪中行軍遭難資料館などを見学し、懇親も深めた。

5. 活動に対する会員の評価

当本部の活動に対する評価は、事業ごとの参加者アンケートなどを通して日常的にいただいております。また、入会・退会あるいは個々の事業への参加・不参加という直接的な選択行動によっても評価いただいております。

これらに加えて、11月末から1月にかけて実施している「賛助会員アンケート」として全会員に当本部の活動についての評価をお聞きし、さらに役員・委員の方々を対象に毎年11月末から年末にかけて「KPC定期調査」を行なっております。

2025年度の「賛助会員アンケート」の結果は、「高く評価している」が25%と2024年度から7ポイント下がったものの、「高く評価している」「評価している」の合計は95%と、2024年度から1ポイント上がっている。2019年度まで選択肢にあった「どちらともいえない」の回答者が「評価する」に流れた結果になったが、この5年間の結果に安心することなく、このトップ2の評価を年々高め、維持していくことが存在感のある活動をしていることにつながると考えており、「明日は今日より昨日より」の生産性の精神で、関西をリードする生産性向上支援・交流機関として会員や社会にとってなくてはならない存在になるべく、役員、会員の皆様のご指導とご支援を得て一層の活動の充実を図ってまいります。

2025年度賛助会員アンケート

Q：当本部が展開する各種事業活動をどのように評価いただいておりますか。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
高く評価している	25%	23%	18%	26%	32%	25%
評価している	69%	68%	73%	66%	62%	62%
評価していない	2%	0%	3%	2%	2%	1%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	4%	9%	6%	6%	4%	4%

回答率 23.5% 20.1% 17.8% 35.3% 28.8% 25.7%

調査対象：全会員組織を対象

以上

事業項目

I. 経営革新	(実施日数)
中堅企業経営委員会	4
第35期KPC中堅企業「経営塾」	14
KPC中堅企業「経営塾」フォローアップ研修会	1
中堅企業研究会	9
・幹事会	2
経営研究会	8
技術経営研究会	9
ロジスティクス研究会	5
広報戦略研究会	6
・幹事会	1
「物流統括管理者」準備対応セミナー	3
関西経営品質協議会	
・幹事、企画実践委員会	1
2025年度関西経営品質賞	
1. 賞審査	22
2. 賞制度企画委員会	4
3. 関西経営品質賞判定委員会	2
4. 関西経営品質賞委員会	1
2025年度関西経営品質 関西経営デザイン認証	
1. 認証審査	11
2. 関西経営品質 関西経営デザイン認証 認証会議	1
顧客価値経営実践推進者コース	6
KQCフォーラム	7
経営品質セミナー	2
神戸大学大学院「経営管理特殊研究（経営品質マネジメント）」	14
顧客価値経営ガイドライン改定説明会（関西地区開催）	1
関西インダストリアル・エンジニアリング（IE）協会	
・幹事会	1
・運営委員会	3
第66回全国IE年次大会	3
2025年度「関西モノづくり大会」	3
2026年度「関西モノづくり大会」企画実践委員会	2
モノづくり改善人材のための異業種交流会（旧：新任マネージャーのための異業種交流会）	6
改善人材育成研修〔入門編〕（旧：IE基礎セミナー 入門コース）	1
改善人材育成研修〔実践編〕（旧：IE基礎セミナー 実践コース）	4
改善人材育成研修〔改善推進リーダー編〕（旧：生産現場のリーダー力強化セミナー）	-
関西モノづくりフォーラム	4
協会誌『IEレビュー』（発行元：日本インダストリアル・エンジニアリング協会）	-
生産現場研究会	6
“周辺視”目視検査法セミナー	1
不良ゼロへの実践アプローチセミナー	1
「本物の5S」・見える化セミナー	1
生産計画・工程管理力強化セミナー	1
物流設計セミナー（旧：物流実務担当者セミナー）	2
製造業のヒューマンスキル向上研修	-
サプライチェーン・マネージャー育成セミナー	1
製造業のIoT活用セミナー〔可視化編〕（旧：製造業のIoT活用Q&Aセミナー）	1
製造業における防災・減災対策セミナー	3
製造業のIoT活用セミナー〔品質保証編〕	-
VSMワークショップ	1

Ⅱ. ユニオン・イノベーション		(実施日数)
労働政策委員会		2
第 36 回労働トップフォーラム		1
・企画実践委員会		5
労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」		7
労働組合研究会		8
新ユニオン度診断システム		-
Ⅲ. 雇用開発・労使関係		(実施日数)
労使関係委員会		3
第 53 回 西日本生産性会議 2025		2
・首脳者昼食懇談会		1
・事前打合せ		2
関西労使政策フォーラム 2026		2
人事労務研究会		8
労働法研究会		10
健康経営&メンタルヘルス研究会		8
障がい者雇用担当者交流会		5
人事考課の基本スキル向上セミナー		-
活用労働統計発表会		1
企業制度・施策に関する効果調査		3
関西第 26 期 キャリアコンサルタント養成講座(厚生労働大臣認定講習)		14
・運営委員会		1
キャリアコンサルタント更新講習(厚生労働大臣指定講習)		8
・運営委員会		1
キャリア・クロス会		6
大学キャリア・アドバイザー養成講座(厚生労働大臣指定講習)		2
大学におけるキャリア支援実務セミナー		1
訪欧雇用の在り方調査団		13
Ⅳ. 人材育成		(実施日数)
人材開発委員会		2
第 46 期 経営幹部交流セミナー		34
関西経営幹部交流懇談会 (ME S T)		180
KPCマネジメントスクール 2025 (全体)		3
・PTA会		1
KPCマネジメントスクール「経営戦略コース」		40
KPCマネジメントスクール「技術・イノベーションマネジメントコース」		28
KPCマネジメントスクールフォローアップ研修会		7
第 20 回アジア・ビジネススクール		10
・総会・幹事会		1
・臨時総会		1
第 20 回アジア・ビジネススクール修了式・実施報告会兼フォローアップ研修		1
第 5 期グローバル人材育成プログラム		7
第 18 期 女性リーダー交流フォーラム		5
女性リーダー交流フォーラムフォローアップ研修会		2
第 12 期 企業内「組織開発 (OD)」推進者養成コース		13
企業内「組織開発 (OD)」推進者養成コースフォローアップ研修会		1
第 5 期 イノベーションリーダー育成塾		20
マネジメント・ケイパビリティコース「養成コース」		6
階層別研修 取締役・執行役員コース		3
階層別研修 管理者基礎コース		6
内外のトップを囲む懇談会		9
人材開発研究会		8
採用戦略研究会		6
学校経営・イノベーション研究会		6
教育研修用視聴覚・ビデオ販売		-

関西キャリア教育支援協議会	15
社員エンゲージメント向上フォーラム	1
海外クライアントとの交渉で生きるグローバルマネジメント講座	-
AI エージェント活用セミナー	1
V. 診断指導・受託	(実施日数)
経営診断・指導	45
企業内教育訓練受託	31
労働組合受託	3
経営品質向上支援受託	23
スキル・制度・現場をつなぐ実践フォーラム	1
VI. 会員交流・広報	(実施日数)
関西生産性大会 2025	1
賛助会員集会「KPCフォーラム」	6
機関誌「KPCNEWS」	-
第38回 KPC定期調査	-
KPC賛助会員アンケート	-
全国機関誌「生産性新聞」(発行元：(公財)日本生産性本部)	-
生産性手帳販売	-
各種刊行物など	-
VII. 運営	(実施日数)
理事会	2
評議員会	2
顧問・参与	-
運営幹部会	2
大阪経済記者クラブとの懇談会	-
総務政策委員会	5
合計	652 日